

建築物用途区分コード記号表に基づく用途種別概要

(建築基準法施行規則別紙：新潟市建築行政課：令和３年１月１日 現在)

建築物又は建築物の部分の用途の区分	記号	用途の概要、特記事項※ <sup>1</sup>
一戸建ての住宅	08010	１戸の住宅には、専用の居住室・台所・便所及び出入口を有していることが必要（浴室の有無は問わない）。 住戸内で行き来できる、多世帯住宅を含む。
長屋	08020	２以上の住戸※ <sup>2</sup> 又は住室※ <sup>3</sup> があるもので、廊下・階段等の共用部分がない施設。
共同住宅	08030	２以上の住戸※ <sup>2</sup> 又は住室※ <sup>3</sup> があるもので、廊下・階段等の共用部分がある施設。
寄宿舍	08040	学校、事務所、病院、工場等に附属して設けられる居住施設で、共同生活の実態を備えている施設。 居住・就寝施設部分が住戸の要件を備えているものは、共同住宅又は長屋となる。 シェアハウス・グループホームは、原則寄宿舍に含まれる。
下宿	08050	旅館業法による「下宿営業」を行う施設で、１月以上の期間を単位とする宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業をいう。
住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの	08060	兼用住宅は、住宅部分と非住宅部分とが建物内部で行き来できる施設である。 併用住宅（建物内部で行き来できないもの。）の場合は、各々の用途が用途になる。
幼稚園	08070	学校教育法第１条による施設。 幼稚園型認定こども園を含む。
小学校	08080	学校教育法第１条による施設。
義務教育学校	08082	学校教育法第１条による施設。
中学校、高等学校又は中等教育学校	08090	学校教育法第１条による施設。
特別支援学校	08100	学校教育法第１条による施設。
大学又は高等専門学校	08110	学校教育法第１条による施設。
専修学校	08120	学校教育法第１２４条による施設。
各種学校	08130	学校教育法第１３４条による施設。
幼保連携認定こども園	08132	認定こども園法による「認定こども園」の一つで、子どもに対する教育と保育とを一体的に行う単一の施設。
図書館その他これらに類するもの	08140	図書館法による施設。 近隣住民を対象とした公民館・集会所を含む。
博物館その他これらに類するもの	08150	博物館法による施設。
美術館その他これらに類するもの	08152	上記のうち、美術品の公開及び保管を行うもの。
神社、寺院、教会その他これらに類するもの	08160	礼拝等の宗教儀式を行う施設。
老人ホーム、福祉ホームその他これに類するもの	08170	居住のための施設としての継続的入所施設、近隣住民に必要不可欠な通園施設である社会福祉施設及び老人ホーム施設。 （参考：平成５年住指発第２２５号・住街発第９４号）
保育所その他これに類するもの	08180	児童福祉法による保育所。 保育所型認定こども園を含む。
助産所（入所する者の寝室があるものに限る。）	08190	医療法による助産師の施設。
助産所（入所する者の寝室がないものに限る。）	08192	同上
児童福祉施設等（建築基準法施行令第１９条第１項に規定する児童福祉施設等をいい、前４項に掲げるものを除く。次項において同じ。） （入所する者の寝室があるものに限る。）	08210	
児童福祉施設等（入所する者の寝室がないものに限る。）	08220	
公衆浴場（個室付浴場業に係る公衆浴場を除く。）	08230	スーパー銭湯は、飲食店・遊技場などとの複合施設となる（実態に応じた判断が必要である。）。
診療所（患者の収容施設のあるものに限る。）	08240	１９床以下の入院施設が有る医療施設。 １９床以下の医療保護施設及び介護老人保健施設を含む。
診療所（患者の収容施設のないものに限る。）	08250	入院施設が無い医療施設。 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律による施術所は、診療所に含まれる。（昭和６０年東住街発第４９号）
病院	08260	２０床以上の入院施設が有る医療施設。 ２０床以上の医療保護施設及び介護老人保健施設を含む。
巡査派出所	08270	交番
公衆電話所	08280	公衆電話ボックス
郵便法（昭和２２年法律第１６５号）の規定により行う郵便の業務の用に供する施設	08290	郵便業務のみ行う施設。 ゆうちょ銀行・かんぽ生命の支店は、０８４５８に含まれる。 （参考：平成１９年国住街第９２号）

建築物又は建築物の部分の用途の区分	記号	用途の概要、特記事項※ <sup>1</sup>
地方公共団体の支庁又は支所	08300	地域住民のサービスのために公益上必要な施設。 市町村の支庁・支所・出張所などが含まれる。
公衆便所、休憩所又は路線バスの停留所の上家	08310	
建築基準法施行令第 130 条の 4 第 5 号に基づき国土交通大臣が指定する施設	08320	
税務署、警察署、保健所又は消防署その他これらに類するもの	08330	公共性を有する建築物で、地域住民のサービスために公益上必要な施設。ただし、管理機能が主体となる、都道府県や政令市の本庁舎等は含まれない。 (参考：昭和 52 年住指発第 778 号、平成 5 年住指発第 225 号・住街発第 94 号)
工場（自動車修理工場を除く。）	08340	機械製作工場、食品製造工場、食品加工工場などの生産を目的とする事業を営む施設。
自動車修理工場	08350	道路運送車両法による施設その他これに類する施設。
危険物の貯蔵又は処理に供するもの	08360	
ボーリング場、スケート場、水泳場、スキー場、ゴルフ練習場又はバッティング練習場	08370	
体育館又はスポーツの練習場（前項に掲げるものを除く。）	08380	ボクシング、レスリング、バレー、体操の練習場を含む。 (参考：昭和 46 年住指発第 44 号)
マージャン屋、ぱちんこ屋、射的場、勝馬投票券発売所、場外車券売場その他これらに類するもの又はカラオケボックスその他これらに類するもの	08390	射幸的希望を抱かせる業を営む施設。 マージャン屋・ぱちんこ屋は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）による施設 ゲームセンター・モーターボート競争法による場外発売場等が含まれる。(参考：平成 5 年住指発第 225 号・住街発第 94 号) 個室形状（壁又はテーブルの高さ以上の部分が容易に見通せないパーティション等で囲われた部分をいう。）の、個室ビデオ店、インターネットカフェ、漫画喫茶、テレフォンクラブその他これらに類するものが含まれる。
ホテル又は旅館	08400	旅館業法による「ホテル営業」、「旅館営業」、「簡易宿所営業」を営む施設。
自動車教習所	08410	道路交通法による施設。
畜舎	08420	
堆肥舎又は水産物の増殖場若しくは養殖場	08430	
日用品の販売を主たる目的とする店舗	08438	コンビニエンスストア等の日常生活用品のみの販売を営む施設。
百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗（前項に掲げるもの、専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を行うもの並びに田園住居地域及びその周辺で生産された農産物の販売を主たる目的とするものを除く。）	08440	デパート、スーパーマーケット、ホームセンター、ドラッグストア、自動車販売店などの物品の販売を営む施設。ただし、前項、08600 及び 08650 に掲げるものを除く。
飲食店（次項に掲げるもの並びに田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農産物を材料とする料理の提供を主たる目的とするものを除く。）	08450	食品衛生法による「飲食店営業」、「喫茶店営業」を営む施設で、次項及び 08650 に掲げるものを除く。 酒類の提供が主となる居酒屋等も含まれる。
食堂又は喫茶店	08452	定食・麺類・喫茶等の日常生活に密着した飲食店のみ。
理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋その他これらに類するサービス業を営む店舗、洋服店、畳屋、建具屋、自転車店、家庭電器器具店その他これらに類するサービス業を営む店舗で作業所の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあつては、その出力の合計が 0.75 キロワット以下のものに限る。）、自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもの（田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農産物を原材料とする食品の製造又は加工を主たる目的とするものを除く。）で作業所の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあつては、その出力の合計が 0.75 キロワット以下のものに限る。）又は学習塾、華道教室、囲碁教室その他これらに類する施設	08456	次に掲げるもの。 1 理髪店、美容院、クリーニング取次店、質屋、貸衣装屋、貸本屋等のサービス業の施設。 2 洋服店、畳屋、建具屋、自転車店、家庭電器器具店等のサービス業の施設（作業場の床面積 $\leq$ 50 m <sup>2</sup> ・原動機 $\leq$ 0.75kw）。 3 自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋等の施設（作業場の床面積 $\leq$ 50 m <sup>2</sup> ・原動機 $\leq$ 0.75kw）。ただし、08650 に掲げるものを除く。 4 学習塾、華道教室、囲碁教室等の施設。
銀行の支店、損害保険代理店、宅地建物取引業を営む店舗その他これらに類するサービス業を営む店舗	08458	近隣住民の金融サービス等に資する施設。 (参考：平成 5 年住指発第 225 号・住街発第 94 号)
物品販売業を営む店舗以外の店舗（前 2 項に掲げるものを除く。）	08460	ネイルサロン、エステティックサロン、ペットトリミング、動物（犬猫）病院等のサービスを提供する施設。
事務所	08470	事務処理を行うことを目的とした施設。 管理機能が主体となる官公庁の施設や銀行の本店施設は、事務所に含まれる。

建築物又は建築物の部分の用途の区分	記号	用途の概要、特記事項※ <sup>1</sup>
映画スタジオ又はテレビスタジオ	08480	写真館の写真スタジオ・コミュニティFMラジオのラジオスタジオは含まれない。
自動車車庫	08490	道路運送車両法による「普通自動車」、「小型自動車」、「軽自動車」、「大型特殊自動車」、「小型特殊自動車」を格納する施設。 (参考：昭和 29 年住指受第 850 号) 商品である自動車を陳列・展示するショールーム等は、自動車車庫に含まれない。 (参考：昭和 30 年住指発第 284 号・昭和 39 年住指発第 8 号)
自転車駐車場	08500	原動機付き自転車（総排気量 125cc 以下）を含む。
倉庫業を営む倉庫	08510	倉庫業法による「営業用倉庫」などで、他人の物品を保管、貯蔵することを業とする施設。
倉庫業を営まない倉庫	08520	自己の物品の保管、貯蔵に使用する施設。
劇場、映画館又は演芸場	08530	興業場法による施設。
観覧場	08540	屋根の無い屋外の施設も含まれる。
公会堂又は集会場	08550	冠婚葬祭場は、集会場に含まれる。
展示場	08560	商品のなどの展示を業とする施設。 博物館・美術館は、08150 に該当する。
料理店	08570	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）による施設で、和風の営業を行うもの。 待合、料亭を含む。
キャバレー、カフェー、ナイトクラブ又はバー	08580	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）による施設で、社交飲食店に含まれるもの。 設備を設けて、客にダンスの遊興をさせる営業を行う特定遊興飲食店営業及び飲食店営業の施設を含む。 (参考：平成 28 年国住指第 4371 号・国住街第 179 号)
ダンスホール	08590	設備を設けて、客に社交ダンスに代表されるような男女がペアとなって踊ることが通常の形態のペアダンスをさせる営業を行う施設。ただし、ペアダンス以外のダンスをさせる営業を行う施設であっても、実態により、ダンスホールに含まれる場合がある。 次の施設は含まれない。 1 接待若しくは飲食の提供を行う施設。 2 指導者がダンス指導を行うダンススクール施設。 (参考：平成 27 年国住指第 1043 号・国住街第 45 号)。
個室付浴場業に係る公衆浴場、ヌードスタジオ、のぞき劇場、ストリップ劇場、専ら異性を同伴する客の休憩の用に供する施設、専ら性的好奇心をそそる写真その他の物品の販売を目的とする店舗その他これらに類するもの	08600	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（風営法）による施設。
卸売市場	08610	法第 51 条の制限を受ける施設。
火葬場又はと畜場、汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設	08620	法第 51 条の制限を受ける施設。
農産物の生産、集荷、処理又は貯蔵に供するもの	08630	農作業小屋や農産物用倉庫などの施設。
農業の生産資材の貯蔵に供するもの	08640	農機具庫などの施設。
田園住居地域及びその周辺の地域で生産された農産物の販売を主たる目的とする店舗、当該農産物を材料とする料理の提供を主たる目的とする飲食店又は自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋その他これらに類するもの（当該農産物を原材料とする食品の製造又は加工を主たる目的とするものに限る。）で作業場の床面積の合計が 50 平方メートル以内のもの（原動機を使用する場合にあつては、その出力の合計が 0.75 キロワット以下のものに限る。）	08650	次に掲げるもの。 1 田園住居地域周辺で生産された農産物の販売のための施設。 2 田園住居地域周辺で生産された農産物を材料とした料理の提供を行う飲食施設。 3 田園住居地域周辺で生産された農産物を材料とした自家販売のために食品製造業を営むパン屋、米屋、豆腐屋、菓子屋等の施設（作業場の床面積≦50 m <sup>2</sup> ・原動機≦0.75kw）。
その他	08990	上記に記載されている用途以外の用途のもの。

※1 全ての事例について記載したものでないことから、建築物の利用実態に応じた判断によってこの表のとおりにならない場合があります。また、新潟市の取り扱いです。

※2 住戸とは、1 以上の居住室・台所・便所及び出入口（居住者や訪問者がいつでも行き来できる共用の廊下等に面する出入口を含む。）を有しているもの。

※3 住室とは、住戸の要件のうち、台所又は便所を有していないもの。

【申請書の記載上の注意事項】

1 確認申請書に記載する主要用途は、区分の用途表記ではなく、次のように具体的な用途を記載してください。

- 例     ×    住宅で事務所、店舗その他これらに類する用途を兼ねるもの  
          ○    店舗併用住宅（美容院）  
          ○    事務所併用住宅

2 許可申請書又は認可申請書に記載する主要用途は、予定建築物の用途を記載してください。